

ルーマニア月報

2024 年 1 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 6 年 2 月 9 日
在ルーマニア日本大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 12 月、上院（29 日）、下院（28 日）は UDMR（ハンガリー人民民主同盟）が主導したセーケイ（Szekely）ランドの自治に関する UDMR 3 法案を否決。
- 1 月 10 日から農民と運送業者による全国規模での抗議活動が展開。18 日、ルーマニア政府は、農家を支援するための国家補助制度の設立に関する政令を承認。
- 1 月 30 日、下院事務局は、下院でサイバー攻撃が発生し、データ復旧のための身代金要求があった旨発表。
- 2024 年最初の通常会期において両院はそれぞれ 2 月 1 日から召集。

【経済】

- 2024 年 1 月から年金の支給額が 13.8%増加。
- 2024 年の経済成長目標は 3.4%。
- 2023 年の一般連結予算は GDP 比 5.68%の赤字。
- 2023 年、ルーマニアはウクライナへの軽油の主要供給国。
- 2023 年、ルーマニアは対前年比約 10 倍の新規発電能力を稼働。

【外政】

- 1 月 9 日、ヨハニス大統領、ゼレンスキー大統領と電話会談を実施。
- 1 月 14 日、ルーマニア・ウクライナ次官級協議「安全の保証」の二国間交渉の開始。
- 1 月 22 日、ファン・ミン・チン・ベトナム首相がルーマニアを訪問、ヨハニス大統領及びチヨラク首相と会談。
- 1 月 23 日、ヨハニス大統領は年頭外交方針演説を実施。

【我が国との関係】

- 1 月 12 日、植田（前）大使の離任レセプションを開催。
- 1 月 22 日、片江大使は、ヨハニス・ルーマニア大統領に信任状を捧呈。

内政

(1) セーケイ・ランドの自治法案否決

- 12月29日、上院はUDMR（ハンガリー人民民主同盟）が主導したセーケイ（Szekely）ランドの自治に関するUDMR 3法案が否決。28日、下院でも同法案が否決。
- コルラツェアン上院外交委員長は「ルーマニアは連邦国家ではない」と強調し、3つの法案は「民族政治的基準に基づく連邦モデル」を推進していると述べた。

(2) 農民・運送業者による抗議活動と農家への補償

- 1月10日、数千台のトラックがブカレスト・ピテシュティ間的高速道路を封鎖し、ブカレスト、クルージュ、コンスタンツァ、ヤシ、ティミショアラ、その他の大都市の多くの環状道路も封鎖。一部の農民も抗議行動に参加。
- 1月11日、全国から数百人の運送業者が抗議活動に参加。ブカレストの環状道路で抗議行動を行っている運送業者従業員と合流するため、全国からトラックがブカレストに向かった。農民も抗議行動に参加。
- 1月15日、20以上の県で農民と運送業者による抗議活動が行われ、スチャヴァ県のシレトとヴィコヴ・デ・スス国境（いずれもウクライナとの国境）までの連絡路を含む数十の道路を封鎖。抗議者はウクライナとの不公正な競争を排除しつつ、ルーマニア政府から明確な補償を受けるまでは譲歩しないと表明。ボトシャニ県のメディアによると、モルドバとの国境ポイントも封鎖。コンスタンツァ・スッド港の入り口もデモ隊によって封鎖。
- 1月15日、4つの主要農民連盟が加盟する農業・協同組合同盟は加盟農民と協同組合の要求を農業省に提出。主な要求は14項目で、「ウクライナ産穀物の流入により影響を受けたルーマニアの農家が被った損失の補償と、ウクライナ産の商品に対する関税の再導入」を含む。ウクライナからのトラックの流入が非常に多い国境でのグリーンレーンの設置も要求。
- 1月15日、チョラク首相は問題を解決するための政令の制定を担当大臣に要請。バルブ農業相と野菜部門の協会代表は、3時間以上に及ぶ交渉の末、農家からの13の要望に合意した。
- 1月17日、サトゥ・マーレ郡の農民は数時間にわたりウクライナに近いウルジチェニ税関へのアクセスを妨害した。
- 1月18日、農民数十人が、ウクライナ産穀物流入の停止を求め、ウクライナとの国境にあるハルメウ税関に向かってトラクターで道路交通を封鎖。トラクターには「ウクライナからの穀物輸入を止めろ」といったメッセージ。
- 1月18日、ルーマニア政府は、農家支援のための国家補助制度の設立に関する政令を承認。本スキームでは、2022年秋に設立され2023年に収穫される作物から得られる一次農作物の生産、収穫、輸送、貯蔵のコスト増を部分的に補うための直接交付金の形で交付。ルーマニア全土に適用され、農業支払・介入庁（APIA）を通じて6月30日まで支払われる。直接交付金は、2022年秋に耕作された耕地に対して、1ヘクタールあたり100ユーロ相当を補償金として支払うもので、最大162,640名が対象。
- 農民と運送業者は、1月21、22、23日にブカレストの勝利広場で50,000名と200台の車両で抗議する許可を求め、ダン・ブカレスト市長は憲法広場での参加者5,000名、車両200台を承認したが、1月21日、参集したのはトラクター1台のみ。
- 1月22日、チウカ上院議長は農民と運送業者の要請により政府が採択した最新の政令を承認するため、臨時議会を召集。

(3) 2024年通常議会の召集

- 2024年最初の通常会期における上院と下院の召集に関する決定が1月29日付官報に掲載され、両院はそれぞれ2月1日から召集。

(4) 下院におけるサイバー攻撃への被害

- 1月30日、下院事務局は、下院でサイバー攻撃被害が発生し、データ復旧のための身代金要求が行われていると発表。

- 報道によれば、ハッカーはビットコインで 3 万ユーロの身代金を要求した模様。被害にあった議員の中にはチョラク首相とシモニス下院議長代行も含まれ、身分証明書、医療記録等が流出した由。
- イヴァン研究・イノベーション・デジタル相は「下院を標的にしたサイバー攻撃、サイバーインシデントがあり、約 250 ギガバイトのデータ、個人文書、議員の電子機器に関するデータが流出したことを確認している」と述べた。
- 国家サイバーセキュリティ総局（DNSC）は「言及されたデータのほとんどは、ウェブサイトに掲載されたデータであるか、または公共の利益のためのデータへの自由なアクセスに関する法律第 544/2001 号に基づく要求に従って公開される可能性のあるデータである」旨言及。

(5) 世論調査

- Avangarde による世論調査（調査実施期間：1 月 8 日-22 日、対象者：1150 名、誤差±2.9%）
 - 来週の日曜日に欧州議会選挙が行われた場合、どの政党に投票するか。
 - PSD（社会民主党）31%、
 - PNL（国民自由党）20%、
 - AUR（ルーマニア人統一同盟）19%、
 - USR（ルーマニア救出同盟）10%、
 - USR（ルーマニア救国同盟）13%、
 - SOS 8%、UDMR（ハンガリー人民主同盟）5%、
 - PMP（国民運動党）2%、
 - REPER（ルーマニア欧州刷新プロジェクト）1%
 - 政治家への信頼度
 - チョラク首相（PSD 党首）26%、
 - ショショアカ SOS 党首 23%、
 - シミオン AUR 党首 23%、
 - チウカ上院議長（PNL 党首）20%、
 - ヨハニス大統領（PNL）16%
- CURS による世論調査（調査実施期間：1 月 15 日-27 日、対象者：1082 名、統計上の誤差は±3%）
 - 来週日曜日に欧州議会選挙が実施された場合、どの政党に投票するか。
 - PSD（社会民主党）30%、
 - AUR（ルーマニア人統一同盟）21%、
 - PNL（国民自由党）19%、
 - 統一右派連合（USR（ルーマニア救国同盟）、PMP（国民運動党）、右派の力党）14%、
 - UDMR（ハンガリー人民主同盟）5%、
 - SOS 4%、PUSL（社会自由人権党）3%、
 - その他 4%
 - 選挙後、PSD と PNL が一緒に政権を取るか。
 - 「大連立は継続しないと思う」54%、
 - 「大連立政権の継続を望む」34%、
 - 「どちらともいえない」12%
- Sociopol による世論調査
 - 来週日曜日に欧州議会選挙が実施された場合、どの政党に投票するか。

PSD（社会民主党）29%、
AUR（ルーマニア人統一同盟）23%、
PNL（国民自由党）17%、
統一右派連合（USR（ルーマニア救国同盟）、PMP（国民運動党）、右派の力党）13%、
UDMR（ハンガリー人民民主同盟）5%、
SOS 3%

➤ 大統領選挙では誰に投票するか。

チャク首相（PSD）34%、
シミオン AUR 党首 30%、
チウカ上院議長（PNL 党首）12%、
チロシュ REPER（ルーマニア欧州刷新プロジェクト党首）10%、
ドゥルラ（USR-PMP-FD：右派連合、USR 党首）9%、
その他 5%

経済

(1) 経済概況

● 2024 年 1 月から年金の支給額が 13.8%増加

- 1 月 4 日、チョラク首相は、1 月からの年金支給額が 13.8%増加する旨述べた。また、9 月には年金の再計算によりさらに年金の支給額が増額される旨述べた。

● 2024 年の経済成長目標は 3.4%

- 1 月 4 日、チョラク首相は、2024 年のルーマニアの経済成長は EU で 2 位となる 3.4%の成長になる旨政府会合で発表した。また、ルーマニアにおける投資活動が GDP の 7%となる見通しである旨報告した。

● 平均給与が手取り 962 ユーロに

- 1 月 12 日、国家統計局は、2023 年 11 月の平均給与が手取りで 962 ユーロ（4765 レイ）になった旨発表した。税等の控除前の給与総額は平均で 1,568 ユーロだった。前月比 1.6%増、前年同月比 15.1%増。

● 政策金利は 7.00%に据え置き

- 1 月 12 日、ルーマニア国立銀行は、政策金利を 7.00%に据え置く旨発表した。政策金利は 2023 年の 1 月に 7.00%に引き上げられてから変えられていない。

● 2023 年 1～11 月の海外直接投資は 63 億ユーロに減少

- 1 月 12 日、ルーマニア国立銀行は、2023 年 1～11 月のルーマニアへの海外直接投資が 63.13 億ユーロとなり、前年同期 95.47 億ユーロから減少した旨発表した。同期間中に新規に設立された外資企業の数の前年同期比 6.2%減少し 6,447 社だった。6,447 社の資本総額は前年同期に創設された外資企業の資本総額の 3.24 倍にあたる 1.23 億米ドルだった。

● 2023 年の一般連結予算は GDP 比 5.68%の赤字

- 1 月 30 日、財務省は、2023 年度の一般連結予算の執行は、GDP 比 5.68%にあたる 899 億レイ（約 180 億ユーロ）の赤字で終了し、2022 年度のマイナス収支の 5.76%からは減少した旨発表した。
- 2023 年の総収入は 5214 億 5000 万レイ（約 1048 億ユーロ）に達し、前年比 13.3%増となった。一般連結歳出は 6113 億 5000 万レイ（約 1229 億ユーロ）で、名目ベースで前年比 13%増となり、GDP に占める割合は 38.6%の水準を維持した。

(2) ウクライナ関連

● ルーマニアとウクライナがデジタル化とサイバーセキュリティ分野の協定締結

- 1 月 5 日、ルーマニア研究・イノベーション・デジタル化省は、ルーマニアとウクライナがデジタル化とサイバーセキュリティの分野における関係強化を目的とした協定に署名し、ウクライナへの技術・知識移転プロジェクトに EU 基金が提供される仕組みを構築した旨発表した。

● 2023 年、ルーマニアはウクライナへの軽油の主要供給国

- 1 月 7 日、当地経済誌「ECONOMICA.NET」は、ルーマニアが 2023 年のウクライナの軽油輸入全体 619 万トンのうち、約 24%にあたる 147 万トンを提供した旨報道した。ルーマニアからウクライナへの軽油の輸出量は 2022 年比 81%以上増加した。次いで多いのはポーランド（142 万トン）、バルト 3 国、トルコ、ギリシャだった。例年、ウクライナ

の軽油輸入はポーランドからのものが最も多いが、ロシア産の輸入禁止、及び、ポーランドのトラック業界からのウクライナへの輸出反発により、2023 年はルーマニア産の軽油供給が輸入第 1 位となった。

（３）エネルギー関連

● 2023 年は対前年比約 10 倍の新規発電能力を稼働

- 1 月 17 日、ブルドウジャ・エネルギー相は、2023 年に新規稼働したルーマニアの発電能力が 2022 年に新規稼働した発電能力の 10 倍であった旨発表した。2023 年には太陽光発電 496MW、風力発電 72MW、水力発電 56MW の合計 624MW の設備が新規稼働し、2022 年に新規稼働した能力（太陽光発電 25MW、水力発電 44MW）の約 10 倍となった。
- 2024 年末までに、EU の国家復興・強靱化計画（PNRR）に基づく合計 1700MW の新たな投資案件の大半が稼働し、イェルヌットの 430MW 規模の新ガス火力発電が今年 12 月に稼働予定のため、さらに高い成長が見込まれている。
- ブルドウジャ・エネルギー相は、長年輸入に頼ってきたルーマニアが 2024 年に電力の純輸出国になれば、新たな投資により、地域のリーダーとしてだけでなく地域全体のエネルギーハブとして、その潜在的な可能性をさらに高めることができる旨発言した。
- エネルギー省は、総設備容量 5000MW の太陽光発電と風力発電への投資案件の締結手続きの完了が近づいている旨発表した。

（４）自動車業界関連

● 2023 年、新車の登録台数は前年比約 10%増加

- 1 月 3 日、自動車製造者協会（ACAROM）は、2023 年のルーマニアでの新車登録台数が 141,788 台となり、前年から 9.63%増加した旨発表した。ルーマニア国内で初めて登録された中古車の登録台数は 316,695 台で、前年の 316,332 台から横ばいだった。
- 販売台数で多かったのは、Dacia（45,280 台）、Renault（10,562 台）、Toyota（10,529 台）、Skoda（10,376 台）、Volkswagen（9,758 台）、Hyundai（8,840 台）、Ford（6,585 台）、Mercedes（4,690 台）、Suzuki（4,571 台） だった。

（５）主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

● 国家統計局（INS）

- 貿易赤字（2023 年 11 月末）：255 億 5530 万ユーロ（前年同期比－54 億 5000 万ユーロ及び－17.6%）
- GDP 成長率（2023 年第 3 四半期）：対前期比（季節調整後）0.9%、対前年同期比 1.1%（同調整前）・2.9%（同調整後）；GDP 成長率（2023 年 1～9 月間）：対前年同比 1.4%（季節調整前）・2.2%（季節調整後）
- 2023 年 12 月のインフレ率は 6.6%であった。（HICP は 7.0%）
- 失業率（2023 年 11 月）：5.4%

● 財務省（MF）

- 財政収支（2023 年末）：899 億 240 万レイ（GDP 比 5.68%の赤字）（2022 年末：810 億 580 万レイ、GDP 比 5.68%の赤字）

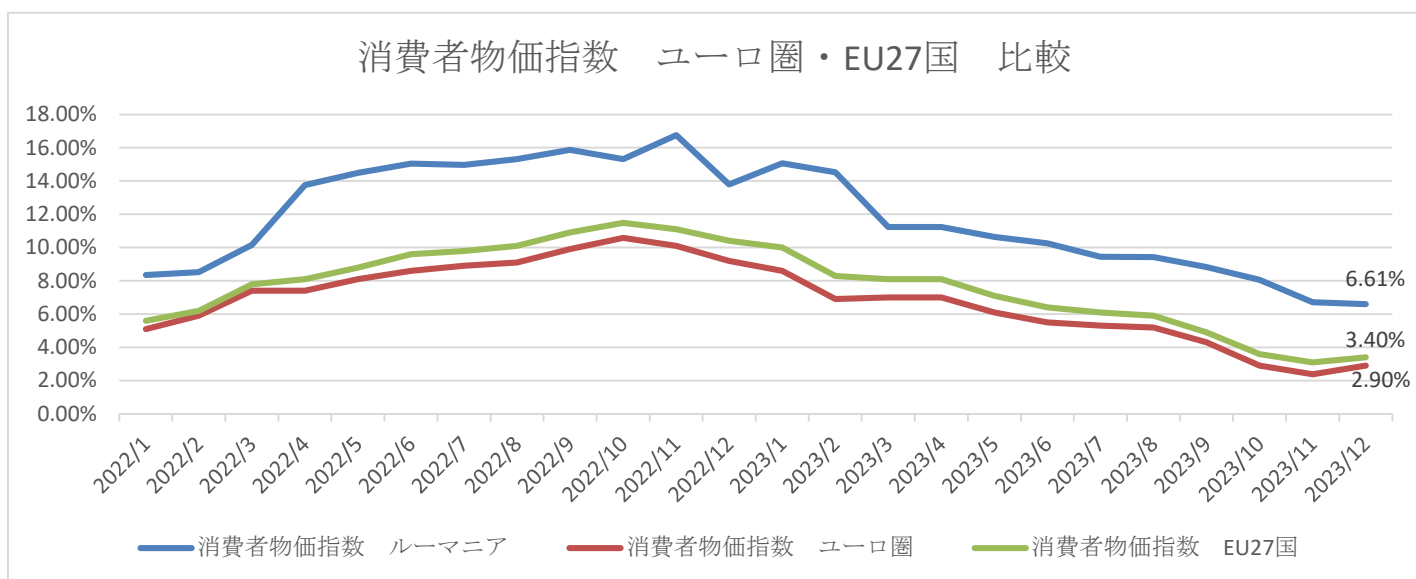
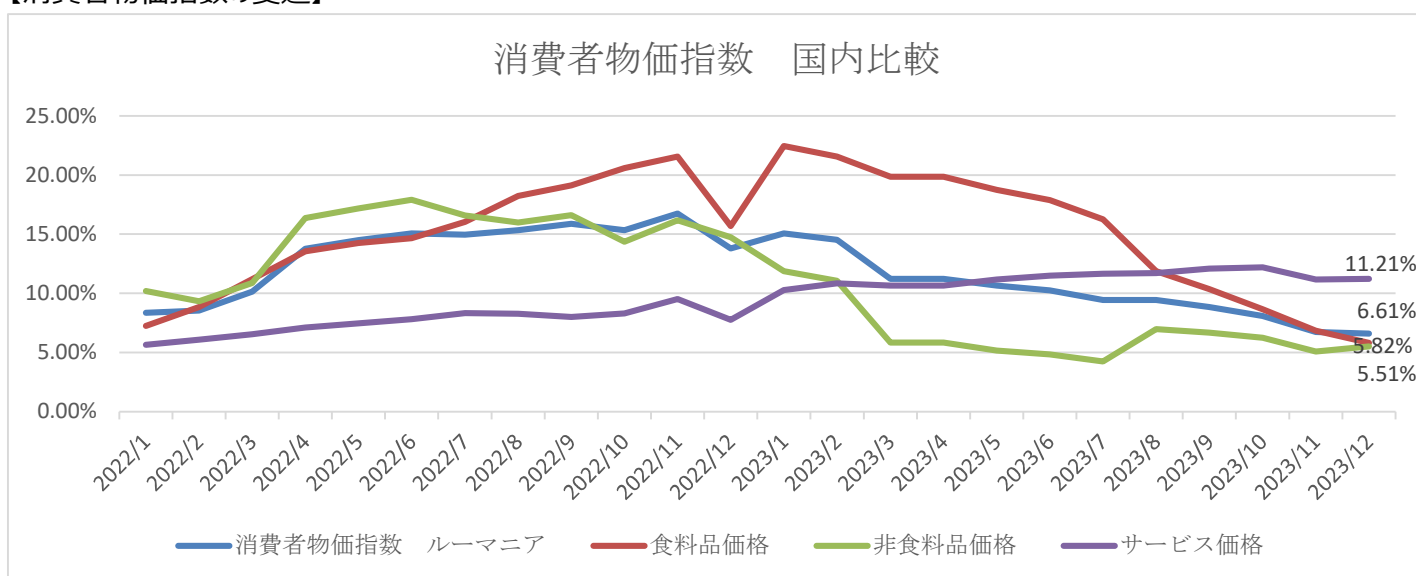
● ルーマニア中央銀行（BNR）

- 中央銀行取締役会決定（2024 年 1 月 12 日）：政策金利は 7.00%に維持、中銀貸出金は 8.00%に維

持、中銀預入金利は 6.00%に維持、外貨建て預金準備率は 5 %維持、レイ建て預金準備率も 8 %維持することを決定した。

- 外貨準備高(2023 年 12 月末)：588 億 9400 万ユーロ（前月：588 億 9400 万ユーロ；前年同月：466 億 3600 万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6 トン（前月から不変）
- 経常収支（2023 年 11 月末）：202 億ユーロの赤字。（前年同期：243 億 3100 万ユーロの赤字）
- 外国直接投資 (FDI)（2023 年 11 月末）：63 億 1300 万ユーロ。（前年同期：95 億 4700 万ユーロ）
- 中長期対外債務（同）：1169 億 6500 万ユーロ(2022 年末比：+18.6%)(対外債務全体の 71.3 %)
- 短期対外債務（同）：470 億 1400 万ユーロ（2022 年末比：+3.9%）(対外債務全体の 28.7%)

（6）マクロ経済（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計研究所 INS） 【消費者物価指数の変遷】



【11 月時点】

(1) 鉱工業	10 月	11 月
工業生産高	▲4.9%	▲4.4%
工業売上高(名目)	3.1%	0.4%
工業製品物価指数	▲2.2%	▲2.6%
新規工業受注高(名目)	7.7%	▲0.2%
(2) 販売		
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	1.4%	3.3%
自動車・バイク売上高	8.0%	6.4%
小売業売上高 (ユーロスタット) *	ユーロ圏 ▲1.2% EU27 各国 ▲0.9%	ユーロ圏 ▲1.1% EU27 各国 ▲0.91.0
(3) 建設工事		
	7.6%	12.7%

(4) 輸出入

	10 月	11 月
輸出	€84 億 850 万 (5.6%)	€82 億 2200 万 (▲2.2%)
	RON417 億 8,140 万 (▲6.4%)	RON408 億 6540 万 (▲1.2%)
輸入	€112 億 810 万 (▲1.5%)	€105 億 7970 万 (▲3.9%)
	RON556 億 9,130 万 (▲0.8%)	RON525 億 8390 万 (▲2.8%)

*11 月の小売業売上高（ユーロスタット）対前年同月比では、スペイン（+6.8%）が最も増加し、次いでクロアチア（+6.4%）及びデンマーク（+6.3%）だった。

外政

(1) ウクライナ避難民状況

● 避難民の流入状況

- 2022年2月10日から2024年1月29日までにルーマニアに入国したウクライナ人のべ人数：7,213,574人

● UNHCR 発表データ

- 2022年2月24日以降ウクライナからルーマニアに入国したウクライナ避難民：3,935,455人（1月22日）
- 2022年2月24日以降モルドバからルーマニアに入国したウクライナ避難民：1,504,263人（1月15日）
- 2022年2月24日以降ルーマニアからウクライナに出国したウクライナ避難民：3,364,082人（1月22日）
- ウクライナ人のルーマニア国内滞在者数：78,743人（1月28日）
- 一時的保護の登録人数：155,035人（12月31日）

【ルーマニア国内滞在者数の変遷】



（出展：UNHCR “Ukraine Refugee Situation / Romania,” 2024/1/30.）

(2) ルーマニア・モルドバ・ウクライナ関係

● ヨハニス大統領、ゼレンスキー大統領と電話会談を実施

- 1月9日、ヨハニス・ルーマニア大統領とゼレンスキー・ウクライナ大統領が電話会談を開催した。
 - ◇ 両大統領は、ウクライナ及び地域、特に黒海の安全保障情勢について詳細な意見交換を行い、ヨハニス大統領は、ゼレンスキー大統領に対して、ウクライナに対するルーマニアの確固たる支援の継続を確約した。また、ヨハニス大統領は、特に民間インフラに対するロシアの最近の残虐な攻撃激化に対するルーマニアの非難を改めて表明した。
 - ◇ 両大統領は、2023年10月にゼレンスキー大統領がブカレストを訪問した際の決定と、その際に両大統領が署名した共同宣言に従って、二国間関係の発展と2024年に向けた優先事項、特に相互の関心事である国境を跨がったプロジェクトや、両国間の戦略的パートナーシップを確立するプロセスを大幅に前進させるという共通の願いについても話し合った。その中でルーマニア大統領は、2023年10月に両大統領が合意した、いわゆる「モルドバ語」が存在しないことをウクライナが承認したことに関する進展を歓迎するとともに、少数民族に属する人々の権利を尊重し、相互の関心事に関するあらゆる事項に関して、両国間で建設的で透明かつ原則的な二国間対話を継続することの重要性を強調した。
 - ◇ 両大統領は、ウクライナの欧州統合に対するルーマニアの支援についても協議し、ヨハニス大統領は、2023年12月に欧州理事会においてウクライナの加盟交渉を開始するという歴史的な決定を下したことに祝意を表明した。ゼレンスキー大統領は、ヨハニス大統領に対し、この目標を達成するためにルーマニア大統領が個人的に、またルーマニアが提供した貴重な支援に感謝の意を表した。
 - ◇ 両大統領はまた、ウクライナの欧州・大西洋路線と今年のNATO加盟国レベルでの優先事項、およびワシントンで開催されるNATO首脳会合の準備を含むウクライナへの継続的な関連支援についても協議した。

- **ルーマニア・ウクライナ次官級協議「安全の保証」の二国間交渉の開始**

- 1月14日、ルーマニア外務省はウクライナとの間で次官級協議を開催した。
 - ◇ 1月13日、フォタ戦略担当外務次官は、ダボスで開催された世界経済フォーラムの国家安全保障担当補佐官会議のサイドで、ジョウクヴァ・ウクライナ大統領府副長官及びトツキー外務次官と外交協議を行った。
 - ◇ 本協議は、G7+のウクライナ支援共同声明（2023年7月12日発出）の実施に向けた安全保障協力の二国間枠組みに合意するための外交交渉の開始を意味した。本協議、ルーマニア・ウクライナ両大統領による共同宣言（2023年10月10日、ブカレスト発出）及び2024年1月9日の両大統領による電話会談を受け、二国間関係を戦略的パートナーシップのレベルに格上げするプロセスの一環として行われた。
 - ◇ この機会に、フォタ次官は、ルーマニアがウクライナの独立、主権、領土保全を全面的に支持すると共に、ウクライナの欧州および欧州大西洋路線を支持することを再確認した。また、ルーマニアによるウクライナとウクライナ国民への多方面にわたる支援に言及しつつ、この支援が継続・強化されることを確約した。

（3）要人往来

- **ベトナム首相がルーマニアを訪問、ヨハニス大統領及びチョラク首相と会談**

- 1月20日、ベトナムのファム・ミン・チン首相は、当地を訪問し、ルーマニアのベトナム人労働者問題を受けて、労働者の海外派遣について対策を講じる約束をした。労働者の海外派遣はルーマニアにおいて高い可能性を秘めた分野である一方で、多くの労働者が不法に雇用されたり、第三国に逃亡したりするなど、問題を抱えている。
- 1月22日、ファム・ミン・チン首相は、ヨハニス大統領及びチョラク首相と会談し、二国間経済フォーラムに参加した。

（4）ヨハニス大統領による年頭外交演説の実施（1月23日）

- **ウクライナ関係**

- ウクライナ戦争が2年目に入り、引き続き莫大な損失をもたらす世界的に悪影響を拡大している。ルーマニアはこれまで、そしてこれからも、勇気を持って自由と主権と領土保全を守るウクライナとウクライナ国民に寄り添う。ルーマニアの集中的な努力によって、3300万トンを超えるウクライナ産穀物（EUの「連帯回廊」を通じて輸送された製品・産物の60%以上に相当）がルーマニアを経由した。
- 2023年10月のゼレンスキー大統領が訪問した際、両国関係を戦略的パートナーシップに格上げする具体的なプロセスを開始することを決定し、先日の電話会談でこれを再確認した。

- **中東関係**

- ハマスの攻撃を強く非難し、ガザの市民に人道支援を提供する等、国際人道法を含む国際法の厳格な尊重を求めた。公正な和平につながる長期的な政治的解決策が必要であることは明らかで、パレスチナ人の正当な願望とイスラエルの安全保障の権利の両方を尊重する「二国家解決策」が唯一の実行可能な選択肢である。

- **モルドバ・ウクライナ関係**

- この地域の国々の中で、モルドバは、ロシアによるウクライナ戦争、ロシアのハイブリッド活動の影響を最も受けているが、キシナウ当局にとって、直面した重複する危機を管理し、欧州統合プロセスを進めるための国内資源は限定的である。しかし、キシナウ当局はモルドバを不可逆的にEUへの道へと導くため、精力的に行動し、大きな政治的意志を示してきた。2023年12月の欧州理事会で、ウクライナと同様にモルドバの努力が認められたことは嬉しいことである。
- ウクライナ・モルドバのEU加盟交渉開始の決定はルーマニアの戦略的目標であり、これを強く支持している。ルーマニアは、EU加盟交渉の複雑さを知っており、またEU加盟の国民の利益をよく理解しているため、加盟交渉プロセスにおいて、今後とも両国に寄り添う。

- **ルーマニアの安全保障とNATO関係**

- 2023年、既存の脅威に対応するため、NATO加盟国として行動した。地域防衛計画の採択、NATO東端地域のプレゼンス強化、黒海の戦略的重要性の承認は、最も重要な一里塚であり、同時にルーマニアにとっての成功である。

ヴィリニウス NATO 首脳会合の決定により、ルーマニアは過去最高レベルの防衛と保護の恩恵を享受することになる。

- ルーマニアは 3 月で NATO 加盟から 20 周年となる。ワシントン NATO 首脳会合では各種の政策の完全な実施を継続するとともに、NATO 東端地域、特に黒海の防衛態勢の強化が優先事項となる。ホスト国のコミットメントを果たすための内部努力を継続し、同盟国、特に米国とフランスとの緊密な調整を続け、防衛力の強化を確保する。
- 「ブカレスト 9」における行動も継続していく。ルーマニアと黒海地域の安全保障に対する同盟国パートナーの不可欠な貢献に対し改めて感謝する。

● 米国関係

- 春に開催される次回の二国間戦略対話では広範かつ多様な議題を取り上げる予定である。黒海地域の安全保障、強靱性、繁栄、連結性のために、前向きで具体的な効果をもたらす我々の共同行動の継続を確信している。

● EU 関係

- ルーマニアは、EU プロジェクトとその知名度を強化するために引き続き努力する。連帯と尊重の精神の下、公正な解決策を模索する団結した結束力のある欧州を構築するために協力したい。
- 陸路国境での加盟を含め、シェンゲン協定加盟国としてのルーマニアの貢献が早急に高まることを希望する。その最初の前向きな一歩として、ルーマニアとブルガリアは、今年 3 月から空路と海路の国境でのシェンゲン協定が適用される。
- 欧州の戦略的パートナーや戦略的関連性を有するパートナーとの関係の調整と深化に必要な注意を払う。

● 西バルカン・南コーカサス・中央アジア・中東関係

- 西バルカン諸国の欧州統合支援は、ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニアといった南コーカサスのパートナー諸国との交流強化同様、更なる優先行動分野である。同時に、エネルギーや輸送ネットワークの分野も含め、政治・経済関係を多様化するために、中央アジア諸国との二国間政治対話の発展を一貫して追求する。

● アジア・アフリカ・ラテンアメリカ関係

- アジアに関しては、日本を公式訪問した際に、日本との関係を戦略的パートナーシップのレベルにまで引き上げた。シンガポールとの二国間関係は昨年の訪問で新たな発展段階へと導いた。韓国との 15 年にわたる戦略的パートナーシップの後、両国の優先事項という共通のアジェンダを基礎として、質的な飛躍の基礎を築きつつあり、ベトナムやインドとの二国間協力の強化を目指す。
- 2024 年、ルーマニアはアフリカとの協力を強化し、教育と専門知識の移転に重点を置いたアフリカのパートナー向けのプログラムを継続することを目指す。
- アフリカ、ラテンアメリカ、アジアの訪問国の首脳と、貿易と投資という伝統的な分野における二国間関係の拡大だけでなく、気候変動、グリーン・トランジション、デジタル化といった話題性のある分野における二国間関係の多様化についても合意している。

● その他

- 気候変動と闘うためのあらゆる世界的イニシアティブに積極的に参加していく。
- 国際法とルールに基づく世界秩序に対する強力な支持を継続する。国際司法裁判所判事選挙及び国際刑事裁判所判事選挙での勝利に携わったすべてのルーマニア外交官と本選挙を支援したすべての国に感謝する。
- 2024 年においても、ルーマニアの OECD 加盟は、我々の努力を集中させる主要な目標である。
- 「三海域イニシアティブ（3SI）」は、現在の地政学的状況によって更に強化され、目覚ましい可能性を有する。昨年
のブカレスト 3SI 首脳会合ではギリシャを加盟国に加え、ウクライナとモルドバに準加盟国の地位を付与した。南北軸に沿った輸送、エネルギー、デジタル・インフラ開発の努力を集約するという 3SI の使命を確認した。

（４）防衛・安全保障

- 1 月 5 日、国防省は 200 発のパトリオット地对空ミサイルの購入について発表。これは、NATO 各国で合計 1000 発を購入する計画の一部であり、ルーマニア国防省は 200 発のミサイルと予備部品、関連サービス、FMS 契約費用を含めた総額約 10 億ユーロの承認を議会に求めた。

- 1月11日、トゥルヴァル国防大臣はイスタンブールにおいて、トルコとブルガリアの国防大臣等とともに、黒海における機雷対処タスクフォースの設立に関する覚書に署名。
- 1月23日、新たに赴任した駐ルーマニア英国大使は、本年2024年から英国空軍が再びルーマニア領空警備の任務に就く旨発表。

我が国との関係

(1) 外交関係

- 1月12日、在ルーマニア日本大使館は、植田大使離任レセプションを開催した。同レセプションには、プレドイ副首相兼内務相をはじめ、ブルドウジャ・エネルギー相、コンスタンティネスク元大統領の他、ルーマニア政府高官、当地駐在各国大使、両国文化・スポーツ関係者、企業関係者等が参加した。
- 1月22日、片江大使は、ヨハニス・ルーマニア大統領に信任状を捧呈した。信任状捧呈式後に行われた会談の中で、片江大使は、天皇陛下からのメッセージを伝達すると共に、元日の能登半島地震の被災者に関して、ヨハニス大統領より、お見舞いの言葉を頂いたことに感謝の意を表明した。その後、片江大使より、昨年3月に日本とルーマニアの間で署名された戦略的パートナーシップ共同声明を自らの任期中に具体的な行動に移していくとの決意を表明した。ヨハニス大統領は、戦略的パートナーシップの実施に対するルーマニアのコミットメントを強調し、ブライラ橋や地下鉄6号線の建設における日本の貢献に謝意を表明した。

